

(別添)

琉球病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年11月 策定

【琉球病院の基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構 琉球病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：沖縄県国頭郡金武町字金武7958-1

許可病床数：

（病床の種別）

精神326床、一般（重症心身障害）80床 合計406床

（病床機能別）

高度急性期0床、急性期0床、回復期0床、慢性期80床、精神326床 合計406床

稼働病床数：

（病床の種別）

精神314床、一般（重症心身障害）80床 合計394床

（病床機能別）

高度急性期0床、急性期0床、回復期0床、慢性期80床、精神314床 合計394床

診療科目：内科、精神科、神経科、児童精神科、リハビリテーション科、麻酔科、（歯科）

職員数：平成29年11月1日現在

- ・ 医師 18名
- ・ 看護職員 234名
- ・ 専門職 107名
- ・ 事務職員 26名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状(沖縄県中部圏域) ～沖縄県地域医療構想から抜粋～

1. 中部圏域の人口及び高齢化の推移

中部圏域は沖縄県本島の中央に位置する11市町村で構成され、人口規模は南部に次いで多く、県総人口の約35%を占めている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、中部圏域の人口は平成27(2015)年時点では、48.7万人であるが、平成37(2025)年まで増加を続け、49.1万人となり、その後減少に転じる見込みとなっている。年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は減少が続き、生産年齢人口(15～64歳)は平成22(2010)年から次第に減少することが見込まれている。一方で高齢者人口(65歳以上)は増加を続け、高齢化率は平成27(2015)年の19.0%から、2025年は23.8%、2040年には29.3%に上昇すると予測されている。

【中部圏域の市町村構成】

構想区域	市町村名
中部	宜野湾市、沖縄市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村(3市3町5村)

【中部圏域の人口と高齢化率の推移】

(単位：千人)

中部圏域	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
65歳以上	80	93	107	117	124	131	141
15～64歳	311	311	305	300	295	287	273
14歳以下	87	83	79	74	70	68	67
合計	478	487	491	491	489	486	481
高齢化率	16.7%	19.0%	21.9%	23.8%	25.3%	27.0%	29.3%

2. 中部圏域の医療需要の推計

中部圏域の医療機能ごとの2025年の医療需要(1日あたりの入院患者数)の推計は下記のとおり。中部圏域における入院医療の完結率は約83%であるが、圏域間の流出入をみると、中部圏域と南部圏域の圏境に総合病院が複数あること等から南部圏域との間で相互に流入・流出がある。また、県立中部病院が総合周産期母子医療センター及び救命救急センター機能を担っていることなどから北部圏域からの流入もある。

【中部圏域の2025年の医療需要】

(単位：人/日)

	総数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
医療機関所在地(A)	4,234	421	1,278	1,522	1,013
患者所在地(B)	4,292	457	1,324	1,485	1,026
流出入の状況(A-B)	▲58	▲36	▲46	37	▲13

【1. 現状と課題】

3. 中部圏域の医療需給の特徴

中部圏域の2025年の必要病床数は下記のとおり。必要病床数と、平成27(2015)年の病床機能報告で報告された地域医療構想の対象となる機能別病床数を比較すると、中部圏域は将来に向けて病床が不足すると推計されている。機能別にみると、回復期機能が980床と大幅に不足し、逆に、急性期及び慢性期機能は過剰になると推計されている。また、精神病床については、平成25年4月の沖縄県保健医療計画において、既存病床が基準病床数を229床上回っている。

構想 区域名	病床機能	平成27年(2015)年 病床機能報告病床数(床)	2025年 必要病床数(床)	差 2025年-2015年 (不足病床数)
中部	高度急性期	373	561	188
	急性期	1,872	1,639	▲233
	回復期	711	1,691	980
	慢性期	1,253	1,101	▲152
	休棟等	20		
	病床計	4,229	4,992	763

県全域	基準病床数(床)	既存病床数(床)	差 (既存病床-基準病床)
精神病床	5,201	5,430	229

注：基準病床数、既存病床数は平成25年4月1日現在

② 構想区域の課題（沖縄県中部圏域） ～沖縄県地域医療構想から抜粋～

○将来不足が見込まれる病床機能

中部圏域における2015年（平成27年）の病床機能報告の病床数と必要病床数を比較すると回復期機能が大きく不足する機能となっており、特に地域包括ケア病棟については、平成28年1月5日時点で、高齢者人口10万人当たりの病床数は103.7床と九州各県平均の240.8床と比較して4割程度となっている。高齢化の進行に伴い将来増加が見込まれる医療需要に適切に対応するため、不足する機能を解消していく必要がある。

○医療機能の分化と連携

患者の流出入の状況をみると、北部から一定程度の患者の流入がある。これは、北部圏域にはない総合周産期母子医療センターや救命救急センターが中部圏域にあり、リスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療、三次救急医療を担っていること等が要因として挙げられる。今後も将来に亘り必要な医療提供体制を安定的に確保するため、医療機能の集約化と医療機関相互の連携体制の強化が必要である。

また、中部圏域の救急告示病院は救急患者の受入件数が多く、そのため稼働率がとても高い傾向にあるが、一方で退院先が確保できず入院期間が長期に及ぶ患者も一定程度いる。疾病からの早期回復のためには、状態に応じた医療が切れ目なく円滑に提供されることが大切であり、各医療機関が担う機能を十分に発揮できるよう機能分化と連携に取り組む必要がある。

○一般病床及び療養病床の利用状況

平成 27 年医療施設調査によると、一般病床については、人口 10 万人当たりの病床数が 579.8 床と全国平均の 791.2 床の約 73%となっており、そのため病床利用率は全国に比して高く、平均在院日数も短い状況がある。

療養病床については、高齢者人口 10 万人当たり 1,533 床と全国平均の 998.7 床の約 1.5 倍の病床が整備されている。将来の医療需要に適切に対応するため、病床の転換等によるバランスの取れた病床の整備が必要である。

○在宅医療等の提供状況

平成 26 年医療施設調査によると、在宅医療については、人口 10 万人当たりの実施施設数は 11.7 施設と全国平均の 33.9 施設を下回っており、それに伴い、サービス実施件数も、往診、訪問診療、在宅看取りともに全国平均を下回っている。

療養病床以外で対応可能な患者に対し、介護施設や高齢者住宅等の住まいの場と、在宅医療、介護サービスを一体的に提供できる体制を整備していく必要がある。医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、基盤整備を促進する必要がある。

○医療従事者の状況

平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査によると、医療従事者数については、人口あたりの医師、歯科医師、薬剤師ともに全国平均より少ない状況にある。

また、質の高い医療を安全に提供するためには、各医療職が互いに連携、補完しあうチーム医療を推進していく必要があることから、看護職、リハビリテーション関連職種、医療ソーシャルワーカー等の専門職についても人材の確保に取り組む必要がある。

【人口 10 万人当たりの医師数、歯科医師数、薬剤師数】 (単位：人)

	医師数	歯科医師数	薬剤師数
全 国	244.9	81.8	226.7
中部圏域	194.5	47.1	108.7

③ 自施設の現状

【国立病院機構の理念】

私たち国立病院機構は
国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために
たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに
患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し
質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

【琉球病院の理念】

この病院で最も大切なひとは医療を受ける人である

【琉球病院の運営方針】

1. 必要とされる医療を求め、必要な医療を提供します。
2. 開かれた精神科医療と病院を創造します。
3. エビデンスに基づいた精神医療を提供します。
4. エビデンスを提供できる医療の担い手となります。
5. 健全な財政運営に立脚した病院発展を目指します。

○診療実績

一般病床は80床で、重症心身障害（児）者病棟であり、障害者施設等入院基本料10対1、療養介護サービス費（Ⅱ）及び人員配置体制加算（Ⅱ）2.5対1を取得している。当該病棟の平均在院日数については、平成29年4月～10月迄の実績で212.2日であり、病床稼働率については、100.9%となっている。

精神病床については、稼働病床数が314床（一般277床、医療観察法37床）であり、精神病棟入院基本料15対1、精神科急性期治療病棟入院料、認知症治療病棟入院料を取得している。平成29年4月～10月迄の実績で、平均在院日数については、200.4日、病床稼働率は一般88.0%となっている。

○地域医療構想（一般病床）における琉球病院の特徴

琉球病院は精神科及び重症心身障害（児）者（一般：慢性期）に対する医療を提供している。当院の重症心身障害（児）者病棟は、全国でも数少ない、強度行動障害を有する重症心身障害（児）者、いわゆる「動く重心」を受け入れているという特徴がある。

○琉球病院の担う医療

【一般】

当院の一般病床は80床で、重症心身障害（児）者の病棟であり、強度行動障害を有する重症心身障害（児）、いわゆる動く重心を受入れている。

動く重心を受け入れている施設は全国でも数少なく、沖縄県では当院のみとなっている。それゆえ、当該病棟については、二次医療圏のみならず、三次医療圏である沖縄県全域から患者の受け入れを行っている。

【精神】

当院の精神科においては、国の政策である医療観察法病棟（37床）や、難治性精神疾患地域連携体制整備モデル事業（沖縄モデル）であるクロザピンに関する地域医療連携、沖縄県の子どもの心の診療拠点病院、精神科救急医療施設、DPA T（災害派遣精神医療チーム）等の政策的な役割を担っている。

○他医療機関との連携状況

○沖縄県の重症心身障害児施設の状況

沖縄県の重症心身障害児施設は、下記のとおり。沖縄県では、当院のみが、強度行動障害を有する動く重心を受け入れているため、他の重症心身障害児施設とは地域での役割分担が出来ている。

施設名	琉球病院	沖縄療育園	名護療育医療センター	沖縄南部療育医療センター	沖縄中部療育医療センター
圏域	中部	南部	北部	南部	中部
病床数	80床	100床	80床	140床	80床

○当院の精神科の状況

当院は、精神科救急医療施設であり、医療観察法に基づく指定医療機関（入院・通院）、難治性精神疾患地域連携体制整備モデル事業（沖縄モデル）、子どもの心の診療拠点病院などの特徴がある。今後とも、他の医療機関等との連携を進めていきたい。

④ 自施設の課題

重症心身障害児（者）病棟 計 80 床 においては、ここ 5 年間の平均病床稼働率が 99.8%と地域のニーズは非常に高く、待機患者の要望に十分に答えられていない状況があった。

平成 30 年度春に建替が完了する重症心身障害児者の新病棟においては、10 床を増床して、計 90 床で運営する方針であり、今後は患者や地域の要望に速やかに答えられるようにしたい。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

【一般】

沖縄県の重症心身障害児施設は、当院を除き4つの施設があるが、強度行動障害を有する重症心身障害児（者）を受け入れているのは、当院のみであるため、当院は二次医療圏のみならず、沖縄県全域である三次医療圏からも入院患者を受け入れており、沖縄県において、重要な役割を担っている施設の一つとなっている。

また、重症心身障害（児）者病棟の過去5年間（H24～H28年度）の病床稼働率は99.8%であり、地域におけるニーズも非常に高い。現状として、病床がほぼ満床であるため、強度行動障害を有する待機患者の要望に十分に答えられていない状況もあるが、そういう状況を沖縄県や地域の医師会などに説明を行い、厚生労働省及び沖縄県より、平成30年春に建替が完了する重症心身障害（児）者病棟については、10床を増床して90床とする許可を得ることが出来た。

今のところ、沖縄県の他の重症心身障害（児）者施設が強度行動障害を有する重症心身障害（児）者の受け入れを始めるといった情報は入っていない。

当院としては、今後とも、地域の他の医療機関と十分に協議を重ね、地域の状況を見極めながら、当院が沖縄県で担っている強度行動障害を有する重症心身障害（児）者を受け入れる施設としての役割を十分に果たしてゆきたいと考えている。

【精神】

当院は、精神科においては、国の政策である医療観察法病棟(37床)や、難治性精神疾患地域連携体制整備モデル事業（沖縄モデル）であるクロザピンに関する地域医療連携、沖縄県の子ども心の診療拠点病院、精神科救急医療施設、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、その他精神科分野において、重要な役割を担っている。今後とも、地域の政策的な役割等についても、しっかりと担ってゆきたい。

② 今後持つべき病床機能

当院は、沖縄県で唯一、強度行動障害を有する重症心身障害（児）者を受け入れる施設であり、重症心身障害児（者）病棟の過去5年間（H24～H28年度）の病床稼働率も99.8%で、地域のニーズが非常に高いことを踏まえると、現在の機能を引き続き担って行きたい。

③ その他見直すべき点

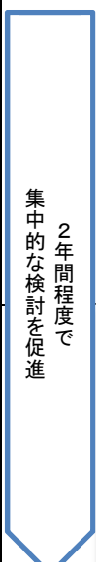
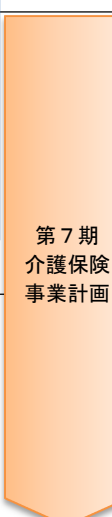
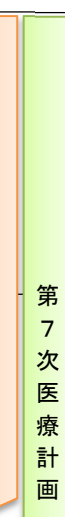
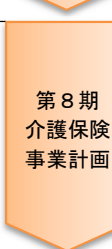
【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	0		0
回復期	0		0
慢性期	80		90
(合計)	80		90

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について、沖縄県中部圏域医療構想検討会議等において関係者と協議	自施設の今後の病床運営のあり方を再検討	 <p>集中的な検討を促進 2年間程度で</p>
2018年度	協議の結果を踏まえて、具体的な病床運営計画を策定	沖縄県等が開催する各種会議において、自施設の病床運営のあり方について、関係者の合意を得る。	
2019～2020年度	病床運営計画に基づいた病床運営の実施	病床運営計画に基づいた病床運営について、評価を行う。	 <p>第7期 介護保険 事業計画</p>  <p>第7次医療計画</p>
2021～2023年度	病床運営計画に基づいた病床運営の評価をもとに、計画の見直し(再検証)を行う。	計画の評価・見直し(再検証)等について、地域の連携機関等と協議を行い、新たな病床運営計画を定める。	 <p>第8期 介護保険 事業計画</p>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率： 90.6% ・ 手術室稼働率： 0% ・ 紹介率： 30.6% ・ 逆紹介率： 37.4% <p>※現状維持を目指す。</p> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率： ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合： <p>その他：</p> <p>※現時点では基金の活用を想定していない。</p>
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--